



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月23日

上場会社名 日本航空電子工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6807 URL <http://www.jae.com>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 小野原 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 青木 和彦 (TEL) 03-3780-2752
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	42,609	30.6	4,985	138.1	5,210	119.3	3,784	129.5
26年3月期第1四半期	32,627	19.2	2,093	34.4	2,376	42.3	1,649	32.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,717百万円(42.0%) 26年3月期第1四半期 2,617百万円(326.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	41.70	41.65
26年3月期第1四半期	18.20	18.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	150,478	81,762	54.3
26年3月期	148,787	80,190	53.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 81,721百万円 26年3月期 80,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,000	17.7	9,800	61.9	9,500	71.4	6,700	72.9	73.82
通期	174,000	8.9	20,300	23.0	19,000	23.0	13,500	27.1	148.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	92,302,608株	26年3月期	92,302,608株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,523,524株	26年3月期	1,570,039株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	90,756,610株	26年3月期1Q	90,608,336株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は、この四半期決算短信の開示時点において実施中であり、完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 7
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7
(セグメント情報等)	P 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、先進各国における金融緩和策の継続により、米国では雇用環境、個人消費の改善や住宅価格の上昇などによる景気の持ち直し、日本では株価回復や円高是正後の為替水準の安定などから景気の回復基調は継続しましたが、米国における昨冬の寒波の影響や日本における消費増税後の一時的な需要減などから、当初の予想に対し景気回復は緩やかなものになりました。また、新興国経済もその影響を受けて、輸出や設備投資の伸び悩みなどから成長は緩やかなものに留まりました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場は、スマートフォンやタブレットPCなどの成長機器の需要が引続き堅調に推移し、設備投資関連分野も緩やかな回復基調が継続しましたが、ノートPC、薄型テレビ、自動車関連需要は日本における消費増税後の一時的な需要低迷の影響を受け、市場全体としては厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと当社グループは、成長市場・機器を中心に積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動の展開による受注・売上の拡大を図るとともに、内製化の取組み強化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、426億9百万円（前年同期比131%）、利益面においては、営業利益49億85百万円（前年同期比238%）、経常利益52億10百万円（前年同期比219%）、四半期純利益37億84百万円（前年同期比229%）と増収・増益とすることができました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、法人税等の支払いなどにより現金及び預金の減少があったものの、売上拡大に伴う売上債権の増加、生産設備の増強等による有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ16億91百万円増加の1,504億78百万円となりました。

負債は、未払法人税等が減少したものの、生産増による仕入債務の増加や退職給付に関する会計基準等の改正に伴う退職給付に係る負債の増加により、前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加の687億16百万円となりました。

純資産は、期末配当金の支払や退職給付に関する会計基準等の改正に伴う利益剰余金の減少があったものの、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ15億72百万円増加の817億62百万円となり、自己資本比率は54.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想（第2四半期累計期間、通期）につきましては、平成26年4月23日に公表いたしました予想値を修正しております。なお、平成25年10月4日付で公表いたしました「防衛省に対する費用の過大計上に関するお知らせ」について、契約条項に従って違約金等の支払が予測されますが、現時点において、当該金額が見積れず、支払時期も未定のため、予想値には見込んでおりません。詳細につきましては、本日（平成26年7月23日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,983百万円増加し、利益剰余金が1,277百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,419	21,648
受取手形及び売掛金	34,253	36,073
たな卸資産	12,447	13,107
繰延税金資産	2,314	2,405
その他	4,236	4,990
貸倒引当金	△74	△73
流動資産合計	78,596	78,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,511	21,369
機械装置及び運搬具（純額）	20,982	23,101
工具、器具及び備品（純額）	5,398	5,715
土地	5,319	5,666
建設仮勘定	6,135	4,682
有形固定資産合計	59,347	60,535
無形固定資産	2,442	2,580
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,026	3,630
その他	5,512	5,717
貸倒引当金	△138	△138
投資その他の資産合計	8,401	9,210
固定資産合計	70,191	72,326
資産合計	148,787	150,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,902	32,708
短期借入金	7,394	7,144
未払法人税等	4,382	1,800
取締役賞与引当金	100	25
その他	8,448	8,125
流動負債合計	51,228	49,804
固定負債		
長期借入金	12,302	12,302
退職給付に係る負債	4,679	6,228
その他	385	380
固定負債合計	17,368	18,911
負債合計	68,597	68,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,462	14,479
利益剰余金	56,485	58,085
自己株式	△1,134	△1,107
株主資本合計	80,504	82,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	837	928
為替換算調整勘定	△546	△795
退職給付に係る調整累計額	△649	△559
その他の包括利益累計額合計	△358	△426
新株予約権	44	40
純資産合計	80,190	81,762
負債純資産合計	148,787	150,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	32,627	42,609
売上原価	25,899	32,588
売上総利益	6,727	10,021
販売費及び一般管理費	4,633	5,035
営業利益	2,093	4,985
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	38	41
為替差益	346	194
その他	47	34
営業外収益合計	442	281
営業外費用		
支払利息	26	28
固定資産除却損	120	11
その他	12	16
営業外費用合計	159	56
経常利益	2,376	5,210
税金等調整前四半期純利益	2,376	5,210
法人税、住民税及び事業税	747	1,514
法人税等調整額	△19	△88
法人税等合計	727	1,425
少数株主損益調整前四半期純利益	1,649	3,784
四半期純利益	1,649	3,784

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,649	3,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	91
為替換算調整勘定	871	△249
退職給付に係る調整額	-	90
その他の包括利益合計	968	△67
四半期包括利益	2,617	3,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,617	3,717
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	28,606	1,225	2,628	167	32,627	—	32,627
セグメント利益 又は損失(△) (注)1	2,961	△172	230	24	3,044	△951	2,093

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費951百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	37,480	1,562	3,373	192	42,609	—	42,609
セグメント利益 又は損失(△) (注)1	5,807	△11	112	57	5,966	△980	4,985

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費980百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

組織再編に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていたタッチセンサ関連製品の製造・販売等を「インターフェース・ソリューション事業」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。